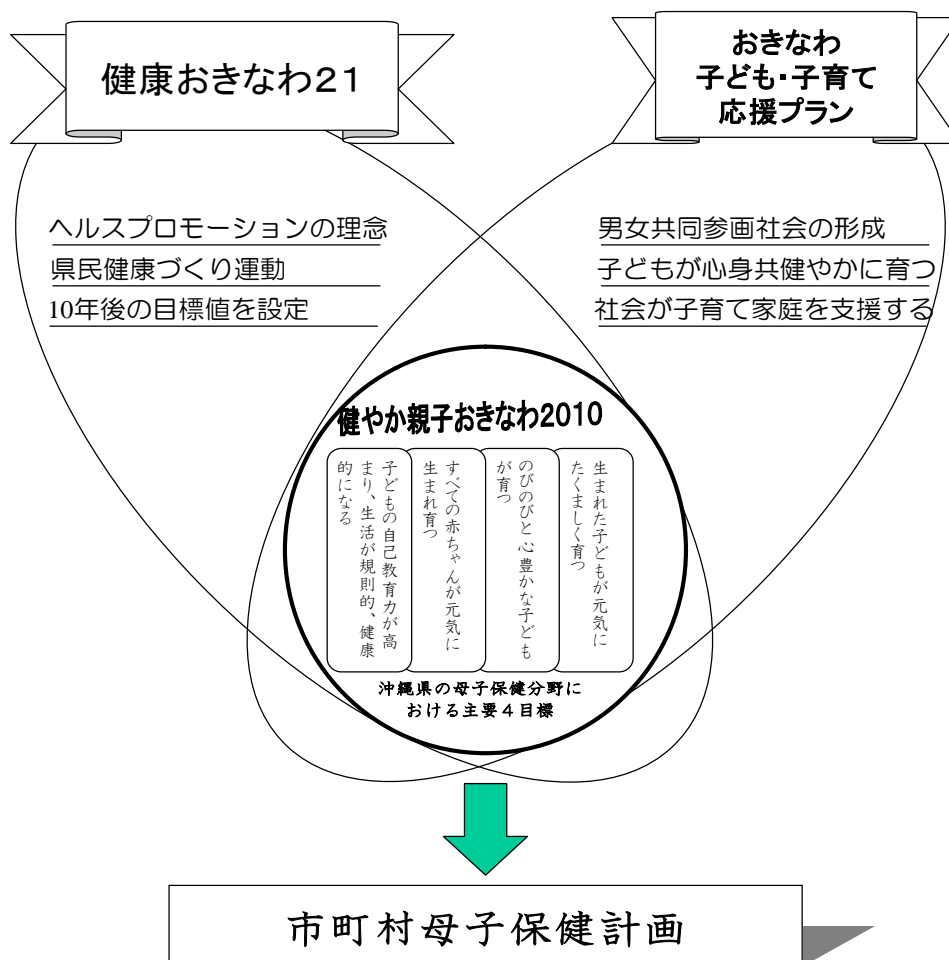


Ⅱ 「健やか親子おきなわ2010」 (平成21年度 報告書)

1. 計画の位置づけ

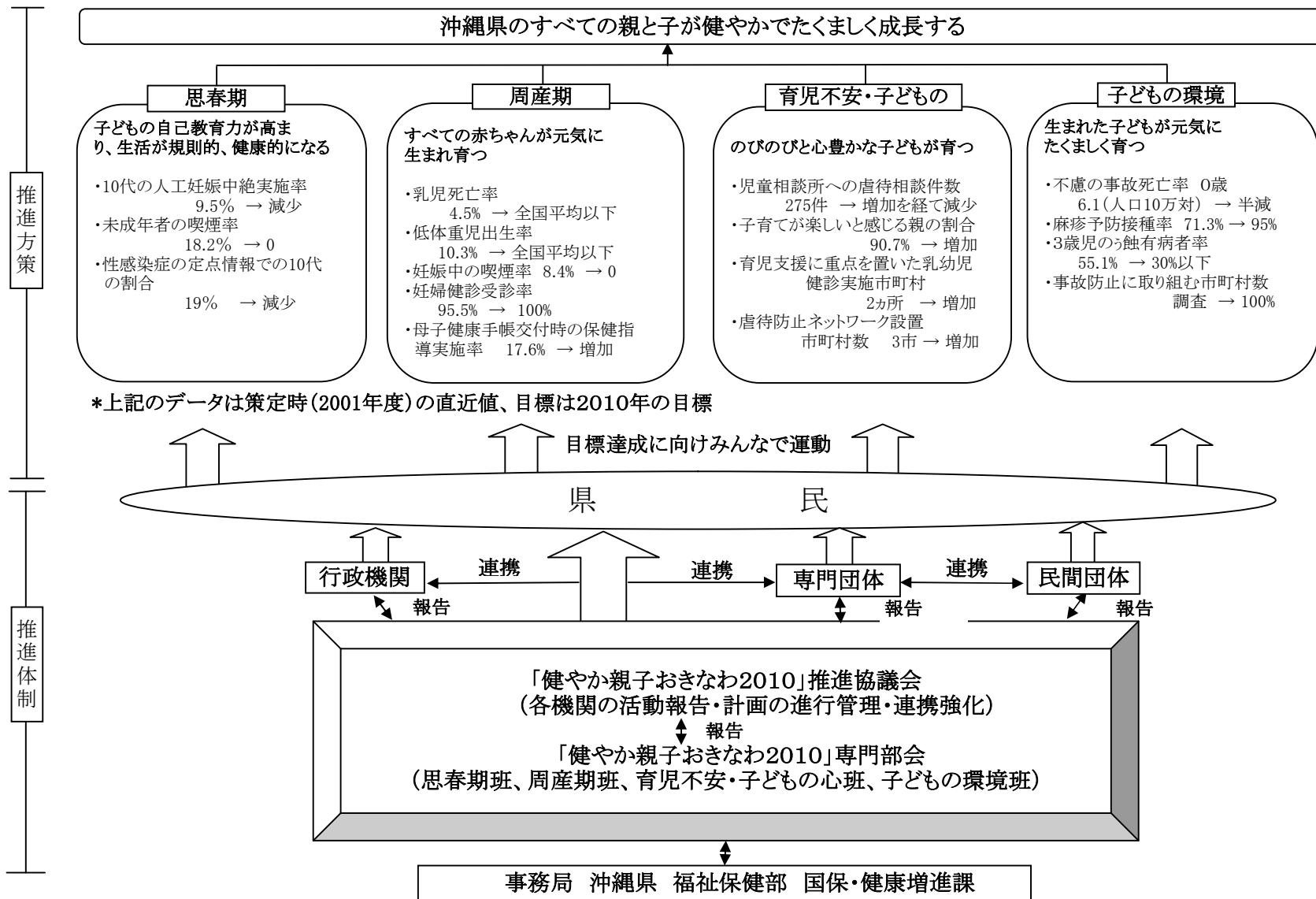
この計画は、21世紀における本県の母子保健の方向性を示したビジョンであり、活動の目標や基本理念は、「健康おきなわ21」や「おきなわ子ども・子育て応援プラン」の一翼を担っており、本県の母子保健の向上を図るために、専門機関・関係団体が寄与しうる取り組みと連携しながら進めていく「沖縄県母子保健計画」とする。

また、市町村においては、市町村母子保健計画の見直しなどを行う場合には、「健やか親子おきなわ2010」の趣旨を踏まえ、住民参加のもと関係機関・団体の協力を得つつ進めていくことが望ましい。



2. 「健やか親子おきなわ2010」の推進体制

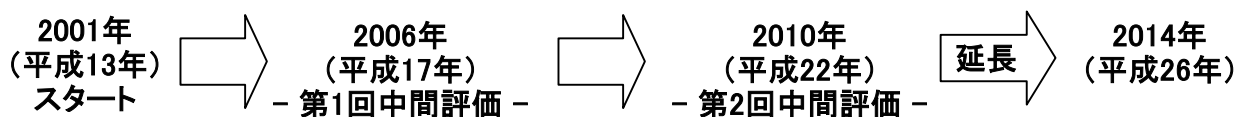
(表3)



推進
方
策

推進
体
制

3. 指標の達成状況



平成21年度 達成状況

○主要目標の達成状況 (表4)

主要目標	直近値が得られた指標数	改善した指標数	悪化又は変化なしの指標数	改善した指標の割合
(思春期班) 1. 子どもの自己教育力が高まり、生活が規則的、健康的になる	15	10	5	66.7%
(周産期班) 2. すべての赤ちゃんが元気に生まれ育つ	14	8	6	57.1%
(育児不安・子供の心班) 3. のびのびと心豊かな子どもが育つ	13	8	5	61.5%
(子供の環境部会班) 4. 生まれた子供が元気にたくましく育つ	23	18	5	78.3%
	65	44	21	67.7%

母子保健における四つの主要目標と指標の設定

直近値が得られた65指標のうち、全体的には44(67.7%)の指標が目標に向けて改善していた。

主要目標4項目の改善状況をみると、主要目標4「生まれた子供が元気にたくましく育つ」が78.3%と最も高く、次に主要目標1「子どもの自己教育力が高まり、生活が規則的、健康的になる」が66.7%、主要目標3「のびのびと心豊かか子どもが育つ」が61.5%、主要目標2「すべての赤ちゃんが元気に生まれ育つ」57.1%となっている。

4. 主要目標ごとの指標(思春期)

(表5)

指標	ベースライン	把握の方法	第1回中間評価	直近値	把握の方法	2010年の目標
* 太陽の家(子ども110当番の家)の設置数	(’00)3,222カ所	沖縄県警少年課少年サポートセンター資料	(’05)3,500カ所	◎ (’08)6,431カ所	次世代育成支援行動計画	増加傾向
1-22 専門機関の対応窓口の設置状況	未調査		未調査	未調査		増加傾向
1-1 10代の人工妊娠中絶実施率	(’00)9.5%	衛生行政報告例	(’04)7.2%	◎ (’08)5.9%	衛生行政報告例	減少
1-2 性感染症の定点情報での10代割合	(’00)19% (全国13%)	エイズ・性感染症の現状と予防	(’04)11% (全国11%)	(’09)20% (全国9%)	エイズ・性感染症の現状と予防	減少
* 性教育に関する学習会等を実施した学校の数	未調査		(’04)小270校(率98.2) 中152校(率97.4) 高71校(率98.6)	◎ (’08)小275校(率100.0) 中154校(率100.0) 高68校(率100.0)	教育庁保健体育課資料	増加傾向
1-7 地域での性教育や喫煙防止教育、アルコール・薬物の有害性に関する学習会等の開催数	未調査		未調査	未調査		増加傾向
* 家の居心地がいいと思う子どもの数	未調査		(’04)79%	未調査	次世代ニーズ調査	増加傾向
* 「子どもが健全に集まれる場所の設置件数」(地域子ども教室実施市町村数)	平成16年度から事業実施		(’04)38市町村 316,611人 (参加児童数)	(’08)19市町村 286,953人 (放課後子ども教室参加児童数)	教育庁生涯学習振興課資料	増加傾向
1-11 避妊法を知っている中学生の割合	(’98)中学生37.7%	沖縄県小・中・高等学校における性に関する調査研究	(’04)中高生64% 中学生のみ56%	未調査	次世代ニーズ調査	100%
1-12 性感染症を正確に知っている思春期の子どもの割合	(’98)中学生 誤答が多い 高校生 良くなっている	沖縄県小・中・高等学校における性に関する調査研究	平成18年度調査	未調査		増加傾向
◆ 思春期保健福祉体験学習事業を実施している市町村の数	(’00)23カ所	市町村母子保健事業実績	(’04)10カ所	(’09)16カ所	次世代育成支援対策交付金における市町村母子保健事業調べ	全市町村
1-4 不登校の子どもの数・引きこもりの相談件数	(’00)不登校の子どもの数2,130人	教育庁義務教育課資料	(’04)不登校の子どもの数1,439人	(’08)不登校の子どもの数1,865人	教育庁義務教育課資料	減少傾向
1-13 高校中退者の数	(’00)3%(1,824人)	教育庁県立学校教育課	(’03)2%(1,090人)	◎ (’08)2%(948人)	教育庁県立学校教育課	減少傾向
1-17 学校が楽しいと思う子どもの数	未調査	-	(’04)55%	未調査	次世代ニーズ調査	増加傾向
* スクールカウンセラーの配置をする学校数	(’01)カウンセラー小中30校 高校8校	教育庁義務教育課資料	(’04)カウンセラー小中79校 高校13校	◎ (’08)カウンセラー小中176校 高校21校	教育庁義務教育課、県立学校教育課資料	増加傾向
1-19 学校保健委員会の設置率及び2回以上開催している割合	(’01)設置率 高校100% 中学校89% 小学校92.9% 特殊100% (’01)2回以上開催率 高校31.4% 中学校35.6% 小学校43.8% 特殊50.0%	教育庁保健体育課資料	(’04)設置率 高校100% 中学校90.7% 小学校93.2% 特殊100% (’04)2回以上開催率 高校68.6% 中学校36.1% 小学校47.1% 特殊75%	◎ (’08)設置率 高校100% 中学校97.4% 小学校98.9% 特殊100% ◎ (’08)2回以上開催率 高校82.4% 中学校37.0% 小学校56.0% 特殊81.3%	教育庁保健体育課資料	増加傾向
◆ 悩んでいることを相談できる機関を知っていますか。	未調査		(’04)中高生42%	未調査	次世代ニーズ調査	増加傾向
1-16 夜間に徘徊し補導される子どもの数	(’00)8,658人	沖縄県警少年課資料	(’04)17,352人	(’09)20,554人	沖縄県警少年課資料	減少傾向
1-14 薬物乱用の有害性について正確に知っている思春期の子どもの割合	(’00)絶対に使うべきでない 小5 89.1% 中2 78.3% 高2 81.5%	薬物乱用防止教育研修会・健康教育指導者研修会	(’04)中高生83%	未調査	次世代ニーズ調査	増加傾向
1-15 思春期の子どもの酒・たばこを売らない店の数	未調査		未調査	未調査		増加
* 思春期の子どもの飲酒率	(’98)飲酒 男子8.3% 女子11.5%	県民健康栄養調査	(’03)飲酒 男子10.5% 女子4.7%	◎ (’06)飲酒 男子4.0% 女子4.9%	県民健康栄養調査	減少傾向
* 思春期の子どもの喫煙率	(’98)喫煙 男子28.7% 女子8.7%	県民健康栄養調査	(’03)喫煙 男子9.2% 女子1.6%	◎ (’06)喫煙 男子2.7% 女子2.4%	県民健康栄養調査	減少傾向
* 喫煙防止教育、アルコール・薬物の有害性に関する学習会等を実施した学校の数	未調査		(’04)小270校(率93.8) 中152校(率92.9) 高71校(率98.6)	◎ (’08)薬物乱用防止教育・教室小275校(率100.0) 中154校(率100.0) 高68校(率100.0)	教育庁保健体育課資料	減少傾向

*は修正する指標 ◆は追加する指標 ◎は改善した指標

4. 主要目標ごとの指標(周産期)

(表6)

主要目標

プロジェクト目標

すべての赤ちゃんが元気に生まれ育つ

小さく生まれるリスクを減らし、リスクを持っていても安全に生まれ育つ児が増える

指 標	ベースライン	把握の方法	第1回中間評価	直近値	把握の方法	2010年の目標
【 保健水準の指標 】						
2-1 乳児死亡率(出生千対)	(’00)4.5 (全国3.2)	衛生統計年報	(’03)2.6 (全国3.0)	◎(’08)2.0 (全国2.6)	衛生統計年報	全国平均以下
2-2 低体重児出生率	(’00)10.3 (全国8.6)	衛生統計年報	(’03)10.5 (全国9.1)	(’08)11.0 (全国9.6)	衛生統計年報	全国平均以下
◆新生児死亡率(出生千対)	(’00)2.4 (全国1.8)	衛生統計年報	(’03)1.5 (全国1.7)	◎(’08)0.8 (全国1.2)	衛生統計年報	全国平均以下
◆周産期死亡率(出産千対)	(’00)6.9 (全国5.8)	衛生統計年報	(’03)6.0 (全国5.3)	◎(’08)3.5 (全国4.3)	衛生統計年報	全国平均以下
【 住民自らの行動の指標 】						
2-3 妊娠11週以内の妊娠届け出率	(’99)72.9%	沖縄県の 母子保健	(’03)72%	◎(’08)75.5%	沖縄県の 母子保健	80%
2-4 母子手帳を本人がもらう率	(’99)86.9%	小児保健協会 低体重児等の 出生要因調査	未調査	未調査	小児保健協会 低体重児等の 出生要因調査	95%
2-5 未熟児の医療機関及び療育機関 でフォローされている率	未調査		未調査	未調査		100%
2-6 妊娠中の喫煙率	(’99)8.4%	乳幼児健康診 査報告書	(’04)10.8%	◎(’08)7.0%	乳幼児健康診 査報告書	0
2-7 中学生の貧血率(病的貧血以外)	(’99)3.0%	総合保健協会 資料	(’04)1.3%		総合保健協会 資料	
2-10 妊婦健診受診率	(’00)		(’03)	(’08)		100%
前期(受診率)	95.5%		94.5%	(1回目)97.7%		
後期(受診率)	93.2%		91.7%	(2回目)86.2%		
	(平均受診率)	国保連合会資料 (妊婦健診受診 率/妊娠届出総 数)	(平均受診率)	(3回目)92.6%		
	95.1%		95.7%	(4回目)93.1%	国保連合会資料 (妊婦健診受診/ 妊娠届出総数)	
				(5回目)90.2%		
				(平均受診率) 93.6%		
◆妊婦の貧血率	(’00)		(’03)	(’08)		減少
前期	13.6%	妊婦健康診 査実績	13.8%	(1回目～5回目)	妊婦健康診 査実績	
後期	52.5%		55.1%	32.0%		
◆性交渉を持つべきでないとする中高 生の率	未調査		(’04)52.9%	未調査	次世代ニー ズ調査	80%
【 行政・関係機関等の取り組みの指標 】						
2-12 母子手帳交付時の保健指導の 実施率(市町村数)	(’00)50% (26/52市町村)	低体重児出 生要因調査	(’03)69.2% (36/52市町村)	◎(’08) 82.9% (34/41市町村)	沖縄県の 母子保健	100%
2-13 総合周産期母子医療センター の設置	0カ所	県健康増進 課資料	(’04)1カ所	◎(’08)2カ所	県健康増進課 資料	2カ所 指定される
2-14 不妊相談センターの設置	17年度から実施		(’05)1カ所	◎(’08)1カ所	県健康増進課 資料	1カ所
2-17 情報公開に関する妊婦への アンケート調査	未調査		未調査	未調査		増加傾向へ
◆禁煙補助剤を処方する医療機関の数	未調査		未調査	未調査		増加傾向へ
◆母親学級で禁煙指導を行う率			(’03)	(’08)		
市町村	未調査		64.3%	29.3%	沖縄県の 母子保健	100%
医療機関			68.6%	未調査		
◆妊産婦人口に対する就業助産師の割合 (妊産婦人口10万対)	(’00)2,043 (全国1,953.7)	衛生行政報告 例・地域保健事 業報告	(’04)1,844.4 (’02)全国 2,058.5	(’08)1,876.2 全国2,546.7	衛生行政報告 例・地域保健事 業報告	全国平均
◆助産師を配置する診療所	(’98)50.0%	沖縄県母子保健 医療実態調査報 告書	未調査	(’08)38.1%	施設別業務別 就業状況 (医務課資料)	100%

*は修正する指標 ◆は追加する指標 ◎は改善した指標

4. 主要目標ごとの指標(育児不安・子どもの心)

(表7)

主要目標
のびのびと心豊かな子どもが育つ

子育てに喜びを感じる親が増える

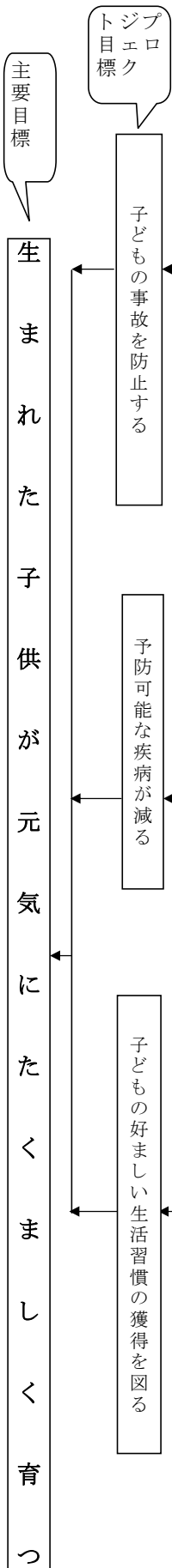
虐待される子どもが減る

指標	ベースライン	把握の方法	第1回中間評価	直近値	把握の方法	2010年の目標
3-3 子育てが楽しいと感じる親の割合	(’00) 90.7%(乳児) 88.6%(1.6才児) 82.7%(3才児)	乳幼児健康診 査報告書	(’03) 92.0%(乳児) 90.9%(1.6才児) 86.8%(3才児)	(’08) 77.4%(乳児) 73.1%(1.6才児) 67.1%(3才児)	乳幼児健康診査 報告書 ※平成16年度 より子育てにつ いての問題項目 が改訂された。	増加傾 向
3-5 リフレッシュする時間がある母親の割合	未調査		(’04) 22.4%	未調査	次世代育成 ニーズ調査	増加傾 向
3-7 育児の協力者がいる母親の割合	(’00) 96.1(乳児) 94.9(1.6才児) 94.0(3才児)	乳幼児健康診 査報告書	(’03) 96.9(乳児) 96.2(1.6才児) 95.1(3才児)	※平成16年度より子 育てについての問題 項目が改訂された。 →削除	乳幼児健康診 査報告書	増加傾 向
3-8 育児について相談相手のいる母親の割合	未調査		(’04) 95.1(乳児) 95.3(1.6才児) 96.1(3才児)	◎(’08) 95.7(乳児) 96.2(1.6才児) 96.3(3才児)	乳幼児健康診 査報告書 ※’04に問診 に追加された 項目	増加傾 向
3-9 ふれあい体験学習を実施している市町村の数	(’00) 23/52市町村	市町村母子保 健事業実績	(’04) 10/52市町村	(’08) 8/41市町村	市町村母子保 健事業実績	全市町 村
3-6 地域にある育児サークルの数	未調査		(’04)158カ所	未調査	ミニミニ子育て 情報誌	増加傾 向
3-10 両親教育を行っている産婦人科医院の数	未調査		(’03)(母学含む) 32カ所72.7% (母学、両親学級)	未調査	妊産婦健康支 援に関するア ンケート調査	増加傾 向
3-12 育児支援に重点をおいた乳幼児健診を行っている市町村の数	未調査		(’05) 38/49 (国の調査)	(’08) 13/42 (県の調査)	沖縄県の 母子保健	全市町 村
◆母乳育児の割合(3ヶ月児)	(’00)31.9%	乳幼児健康診 査報告書	(’04)36.5%	◎(’08)46.0%	乳幼児健康診 査報告書	増加
◆全出産数に対する10代母親の割合	(’00) 4%(全国1.7%)	沖縄県の母子 保健	(’04) 3.4%(全国1.7%)	◎(’08) 2.4%(全国1.4%)	沖縄県の 母子保健	全国平 均以 下
3-1 虐待による死亡数	(’00)0	児童家庭課資 料・沖縄県警資 料	(’04)1	(’09)1	児童家庭課資 料・沖縄県警資 料	0
3-4 産後うつ病の発症率	未調査		未調査	未調査		減少傾 向
3-2 児童相談所への虐待相談件数	(’00)275件	厚生労働省 調査	(’04)358件	◎(’07)440件	児童相談所 業務概要	増加を経 て減少
3-11 乳幼児の健康診査に満足している者の割合	未調査		(’04) 勉強になった 41.2%	未調査	次世代育成 ニーズ調査	増加傾 向
3-13 自助グループの活動を支援する保健所・市町村の数	未調査		(’05)6保健所 1市町村	◎(’08) 6市町村	健康増進課資料 (アンケート調 査)	増加傾 向
3-14 虐待防止ネットワークを設置する市町村の数	(’01)3市	母子保健事業補 助金ヒヤリング	(’04)17市町村	◎(’08) 31市町村	次世代育成 支援行動計画	増加傾 向
◆女性相談所における夫の暴力の相談件数	(’00) 118件(18.9%)	女性相談所 実績報告	(’03) 324件(53.8%)	◎(’08) 416件(50.7%)	福祉保健行政 の概要 (青少年・児童 家庭課)	減少
◆乳児健診未受診時の状況把握をする市町村の数(4ヶ月までに全乳児)	17年度から実施		(’05)36市町村	◎(’08) 41市町村	沖縄県の 母子保健	全市町 村
◆地域子育て支援センターの設置数	(’00)11市町村 (16カ所)	おきなわ子ども 子育てプラン	(’04)21市町村 (35カ所)	◎(’08) 59カ所	おきなわ子ども 子育てプラン	84カ所

*は修正する指標 ◆は追加する指標 ◎は改善した指標

4. 主要目標ごとの指標(子どもの環境)

(表8)



指標	ベースライン	把握の方法	第1回中間評価	直近値	把握の方法	2010年の目標
4-1 不慮の事故による死亡率 (人口10万対)	('00) 0才 5.9 1才～4才 4.5 5才～9才 0 10才～14才 1.1	衛生統計年報	('03) 0才 12.2 1才～4才 4.5 5才～9才 7.4 10才～14才 1.2	('05) 0才～4才 3.7 5才～9才 7.1 10才～14才 3.4	衛生統計年報 国勢調査	半減
4-20 事故防止に取り組む市町村の数	('00) 数カ所	「健やか親子21」推進状況にかかるとの調査	('04) 39市町村 79.6%	('08) 18市町村 61.0%	おきなわ子ども・子育て応援プラン	全市町村 100%
4-2 乳児のSIDS死亡率	('00) (人口10万対) 89.4	衛生統計年報	('03) 0	('08) (人口10万対) 0.2	衛生統計年報	0
◆ チャイルドシートを利用している親の割合	—	—	('04) 乳児後期 94.9% 1才6か月 89.6% 3歳児 63.1%	◎('09) 乳児後期 96.7% 1才6か月 95.1% 3歳児 76.9%	乳幼児健康診査報告書	100%
4-3 幼児(1～4歳)の死亡率	('00) (出生10万対) 119.2	衛生統計年報	('03) (人口10万対) 17.9	('07) (出生10万対) 72.3	衛生統計年報	半減
4-4 麻疹の患者数	('00) 1,343人	感染症発生動向調査	('04) 16人	◎('09) 5人	感染症発生動向調査	0
4-5 結核(19歳以下)の患者数	('00) 5人	結核発生動向調査	('04) 1人	◎('09) 3人	結核発生動向調査	0
4-6 小児の肥満の割合 (ローレル指数160以上)	('00) 小学5年生(男) 10.3% 小学5年生(女) 6.8%	学校保健統計調査報告書	('04) 小学5年生(男) 9.1% 小学5年生(女) 6.0%	◎('07) 小学5年生(男) 8.8% 小学5年生(女) 5.9%	学校保健統計調査報告書	減少傾向
* 予防接種率 (1.6歳児)	('00)	—	('04)	◎('08)	—	—
①BCG接種	①BCG 86.7%	乳幼児健康診査報告書	①BCG 90.7%	①BCG 98.3%	乳幼児健康診査報告書	95%
②麻疹・三種混合接種	②麻疹 72.2% 三種混合 63.5%	—	②麻疹 87.7% 三種混合 74.0%	②麻疹 90.9% 三種混合 83.4%	—	95%
4-7 3歳児のう蝕有病者率	('00) 55.1%	3歳児歯科健康診査	('04) 48.6%	◎('08) 39.9%	3歳児歯科健康診査	30%以下
* 中学一年生(12歳)の持久力 (男子1500M・女子1000M走の時間)	('00) 男子470.2秒(全国427.0秒) 女子339.9秒(全国301.1秒)	児童生徒の体力・運動能力・泳力調査報告書	('04) 男子446.3秒(全国423.3秒) 女子329.2秒(全国297.0秒)	('07) 男子456.3秒(全国421.0秒) 女子332.3秒(全国291.5秒)	児童生徒の体力・運動能力・泳力調査報告書	増加傾向
◆ 3歳児の22時以降に就寝する児の割合	('01) 71.2%	乳幼児健康診査報告書	('04) 67.4%	◎('08) 61.0%	乳幼児健康診査報告書	減少傾向
◆ 3歳児の9時以降に起床する児の割合	('01) 6.9%	乳幼児健康診査報告書	('04) 9.4%	◎('08) 4.3%	乳幼児健康診査報告書	減少傾向
◆ 朝食を毎日食べる子の割合	('00) 小学生 86.1% 中学生 78.1%	学校給食における児童生徒の栄養素摂取状況	('03) 小学生 83% 中学生 76.5%	未調査	学校給食における児童生徒の栄養素摂取状況	増加傾向
◆ 3歳までにフッ化物塗布を受けたことのある者の割合	('01) 51.4%	健康増進課資料	('04) 51.2%	◎('08) 64.5%	乳幼児健康診査報告書	70%以上
◆ 1才6か月健康診査時にフッ化物塗布を実施している市町村の割合	—	—	('04) 63.5%	◎('08) 78.0%	健康増進課資料	90%以上

4. 主要目標ごとの指標(子どもの環境)

(表9)

指 標	ベースライン	把握の方法	第1回中間評価	直近値	把握の方法	2010年の目標
◆ 都市公園の整備(1人当たり公園整備面積)	-		(’04) 9.0m ² /人	◎(’08) 10.2m ² /人	おきなわ子ども・子育てプラン	12.7 m ² /人
* 子どものための野外イベントの数	未調査		(’05) 38	◎(’09) 96	教育庁 生涯学習振興課資料	増加傾向
4-25 在宅支援訪問及び在宅支援外来療育等指導件数	(’00) 訪問 52件 外来 715件	障害児(者)地域療育支援事業実施状況(障害保健福祉課の概要)	(’04) 訪問 2,019件 外来 2,155件	◎(’07) 訪問 2,282件 外来 2,795件	障害児(者)地域療育支援事業実施状況(障害保健福祉課の概要)	増加傾向
4-26 地域生活支援件数	(’00) 370件	障害児(者)地域療育支援事業実施状況(障害保健福祉課の概要)	(’00) 4,626件	◎(’06) 6,550件	福祉保健行政の概要(障害保健福祉課)	増加傾向
4-27 施設一般指導件数	(’00) 30件	障害児(者)地域療育支援事業実施状況(障害保健福祉課の概要)	(’05) 68件	◎(’07) 180件	福祉保健行政の概要(障害保健福祉課)	増加傾向
4-28 公的機関のバリアフリー対応施設数	(’00) 8施設	障害児(者)地域療育支援事業実施状況(障害保健福祉課の概要)	(’04) 139施設	◎(’07) 200施設	福祉保健行政の概要(障害保健福祉課)	県立施設の整備は平成16年度で終了
4-29 地域での医療とのネットワーク会議の回数	(’00) 保健所 50回	保健所・訪問看護ステーションへの調査	(’05) 保健所 107回 訪問看護ステーション 12回	未調査	保健所・訪問看護ステーションへの調査	増加傾向
◆ 障害児が利用できる施設数 ①児童デイサービス事業所 ②短期入所事業所 ③児童居宅介護事業所 ④障害児保育	(’00) 13カ所 未調査	福祉保健行政の概要及び担当による調査	(’04) 15カ所 18カ所 93カ所 38カ所	◎(’08) 51カ所 54カ所 (’09) 162カ所 (’09) 162カ所	福祉保健行政の概要及び担当者資料(障害保健福祉課) 青少年・児童家庭課 保育班資料	増加傾向
◆ 医療的ケアを要する児の短期事業を行っている施設数	未調査	福祉保健行政の概要及び担当による調査	(’04) 5施設	未調査	福祉保健行政の概要及び担当による調査	増加傾向
◆ 移送サービス実施市町村数	(’00) 7/52市町村	自家用車自動車有償運送実績(沖縄県社会福祉協議会)	(’04) 9/52市町村	◎(’07) 23/41市町村	沖縄県社会福祉協議会データ	増加傾向

*は修正する指標 ◆は追加する指標 ◎は改善した指標

